

市内障害児通所支援事業者 御中

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

障害児通所施設等における新型コロナウイルスへの対応について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力を賜り、御礼を申し上げます。

新型コロナウイルスへの対応については、これまでの通知等に基づき取り組んでいただいているところですが、「本市市立学校における臨時休業への対応について」が発出されたことに伴い、放課後等デイサービス事業所等の運営について、次のとおり要点及び本市の見解をまとめましたので、各事業所においては、内容を御確認の上、御対応及び職員等への周知をお願いいたします。

なお、国から示される方針の変更等により、本通知の内容についても変更する可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

○ 当面の運営について

障害児通所施設等が提供する各種サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要です。

現段階においては、令和2年2月24日発出の「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について」等に記載があるとおり、職員及び利用者（以下、利用者等という。）の体温測定等の体調管理を徹底し、発熱等の症状がある場合、職員は出勤しない、利用者は利用を断るなど、感染拡大防止対策を徹底してください。

○ 利用者の定員について

令和2年2月17日発出の「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」の通知のとおり、定員を超過して利用者を受け入れた場合でも減算措置を適用しないこととします。

ただし、原則、通常定員10人の事業所においては15人までの利用とし、事業所の広さ、職員の配置及び利用者の安全等に十分配慮し、事業所の判断で、あくまで感染拡大防止の徹底ができる範囲内においてのみ可能とします。

○ 人員基準等の臨時的な取扱いについて

令和2年2月17日発出の「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」の通知のとおり、職員が一時的に不足する場合でも減額措置は適用せず、利用者の支援が適切に行われるよう配慮した上で柔軟な対応を可能とします。

ただし、サービス提供時間帯を通じて、サービス提供単位ごとに2人以上の人員を必ず配置することとし、人員配置が困難となる時間については、管理者又は児童発達支援管理責任者が支援に入ることを可能とします。

なお、職員が一時的に不足した日時等を記録し、保管してください。

○ 営業時間の変更について

学校が臨時休業となることに伴う営業時間の変更についての届出は提出不要とします。
ただし、延長する営業時間についても受入れ体制を確保してください。

なお、営業時間を変更せずに延長対応する場合は、延長支援加算の算定を可能とします。
この場合、3月13日(金)までに、障害計画課に体制届を御提出ください。

また、営業時間を変更し、新たに延長対応する場合は、延長支援加算の算定は可能としますが、この場合は3月13日(金)までに、障害計画課に体制届及び運営規程の変更届を御提出ください。

○ 感染者が出た場合の対応について

利用者等に感染者が出た場合は、令和2年2月18日発出の「社会福祉施設等の利用者等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合」の通知のとおり、本人又は家族の同意を得て、速やかに本市（各区役所衛生課及び障害計画課）に御連絡ください。

○ 予防的観点からの事業所の休止の判断について

予防的観点から事業所が自主的に運営を休止するかどうかの判断については、現段階においては、各事業者において事業所その他の状況等を総合的に勘案した上で御判断ください。

なお、自主的に事業所を休止する場合は、事前に利用者等に十分説明の上、利用者に不都合等が生じないよう十分配慮するとともに、本市（各区役所及び障害計画課）に休止する旨を御連絡ください。

○ 市立学校の一斉臨時休業への対応について

令和2年2月28日付け本市報道発表のとおり、3月4日(水)から25日(水)まで市立小、中、高等学校及び特別支援学校を臨時休業することとしたため、学校一斉臨時休業中における利用時の受入れをお願いします。

基本的な運営については、厚生労働省からは令和2年2月27日付けで「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての放課後等デイサービス事業所等の対応について」等が発出されているので御確認ください。

なお、本市運用としては次のとおりとなりますので、御注意ください。

- ・ 計画的に利用している障害児の利用に影響を及ぼさない範囲で受け入れること。
- ・ 受入れは、両親が共働きや家で障害児が留守番することが難しい場合に限り、例えば保護者が在宅でいるが利用したい、といった状況に応じるものではないこと。
- ・ 受け入れの可否については、やむを得ない理由があるかどうかを十分に確認すること。
- ・ 既に支給決定を受けている受給者について支給量が従前より増加する場合は、3月13日(金)までに区役所又は支所に変更申請を行うよう、受給者に対して申請勧奨すること。なお、変更申請がない場合、請求にエラーが生じる場合があるので注意すること。
- ・ 新規利用希望者が本期間のみ利用を希望する場合、放課後等デイサービスの利用要件を満たすかどうか確認する必要があるため、区役所又は支所に相談を行うよう勧奨すること。

制度利用対象の場合、受給者証発行まで時間を要するため、区役所又は支所から利用許可の通知を利用希望者に交付するので、書面を確認してからサービスを提供すること。

- ・ 区役所又は支所が変更申請を受領した際に要件を改めて確認するが、状況によってはやむを得ない理由がないと判断し、変更決定を行わない場合がある可能性があることに留意すること。
- ・ 給付費の請求については、「学校休業日」として取扱うこと。なお、事業所に通所するまでに公立学校で行う「児童生徒の居場所」を利用した場合でも同じ扱いとすること。
- ・ 臨時休業の期間中に営業時間を一時的に変更した場合に、営業時間が6時間未満であっても、開所時間減算は適用しないこと。

○ 事業所を休止した場合の給付費等の請求について

現段階において、給付費の請求が認められるのは、①感染者が出て市町村の要請により事業所を休止する場合、又は②サービス事業所の設置地域で感染が確認されており利用者等に感染するおそれがある等によりサービス事業所での支援を避けることがやむを得ないと市町村が判断する場合で、かつ利用者の居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援の提供を行ったと市町村が認める場合のみとします。

よって、事業所が自主休業した場合は請求不可であり、また、市の要請等で事業所が休止した場合でも、上述の支援の提供を行えない場合は給付費の請求は不可とします。

また、利用者が感染防止などの理由から自主的に利用停止した場合は、要件に該当する場合であれば、欠席時対応加算を算定することを可能とします。

○ 個別支援計画の作成について

営業時間を変更したことなどにより保護者との面談ができなくなった、児童発達支援管理責任者が学校の臨時休校の影響等により出勤できなくなった等の理由により、個別支援計画が作成できない場合については、現時点で3月25日(水)までに更新が予定されていたものについて、電話及び郵送による対応や、面談日を延期する対応を可能とします。

ただし、その経過と状況について後日個別支援計画を作成した際に、必ず記録することとします。

なお、上記の取扱いについては、3月25日(水)までの臨時対応とし、それ以降は通常の春休みと同じ対応とします。また、各事業所において児童を安全に受け入れることができる範囲で対応するものであることに十分御注意ください。

問い合わせ先

○事業者指導担当

電話 044-200-0082

○事業者指定担当

電話 044-200-3207

○給付係

電話 044-200-2675